



Global Media Online INC.

第11期事業報告書

平成13年1月1日～平成13年12月31日

グローバルメディアオンライン株式会社

JASDAQ

9449



GMO
Global Media Online Inc.

目次

| | |
|-----------------|----|
| 株主の皆さまへ | 1 |
| 経営理念・GMOグループの強み | 2 |
| グループの事業領域 | 3 |
| グループの概要 | 4 |
| 決算ハイライト | 6 |
| 連結業績の概況 | 7 |
| 部門別概況 | 8 |
| 第11期財務諸表(連結) | 10 |
| 第11期財務諸表(単体) | 12 |
| CLOSE UP | 14 |
| NEWS & TOPICS | 15 |
| 会社情報 | 16 |
| 株式情報 | 17 |

株主の皆さまへ



代表取締役社長

熊谷 正寿

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第11期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国のインターネット関連市場につきましては、平成13年2月のわが国のインターネット利用者数が約32百万人に達し、1年間の成長率は168.4% でありました。また、本年は、高速・大容量・高品質なブロードバンド環境が急速に普及し、電子商取引やインターネット広告の市場環境が大きく向上しました。一方、急速に成長したインターネット関連ビジネスは淘汰され、ビジネスモデルの変更、事業の撤退、企業再編など新たなステージへの転換期を迎えました。

このような事業環境において、当社は、インターネットにおける普遍的なインフラ型の事業領域であるインターネットプロバイダ関連事業と当社グループ企業が行うインターネット広告メディア事業を核とする「インターネットメディアグループ」戦略を進めてまいりました。また、CI戦略の一環として、平成13年4月に商号を「インターキュー株式会社」から「グローバルメディアオンライン株式会社」へ変更致しました。当社は、アクセス事業のみならず、サーバー事業ならびにドメイン事業を事業収益の第二の柱として確立すべく同事業の拡大に努め、事業収入基盤の強化に全力を尽くし、企業価値の創造に努力してまいりました。

当社グループは、株主の皆様のために持続的な企業価値を創造することを念頭に、たゆまぬベンチャー精神のもと、さらなる飛躍を図るため、インターネットプロバイダ関連事業とインターネット広告メディア事業の相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立を進めてまいります。

今後とも、インターネットの文化と産業を創造し、社会の人々に貢献できる企業活動を目指して全社総力をあげて邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、引続き格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

経営理念

新たなインターネットの文化と産業の創造を通じて社会に貢献します。

当社を中核とするGMOグループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの「場」の提供に経営資源を集中し、インターネットプロバイダ関連事業とインターネット広告メディア事業を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立を進め、インターネットの文化と産業を創造し、社会の人々に貢献できる企業活動を目指しております。

夢

インターネット産業のインフラ・サービスインフラ、すなわち「インターネットの「場」の提供」に関わる事業領域で圧倒の一番になる。
(シェアNO.1またはオンリーワン)

ビジョン

デジタル情報革命が進行する中で「インターネットの「場」の提供」に経営資源を集中し、大きな利益を生む。

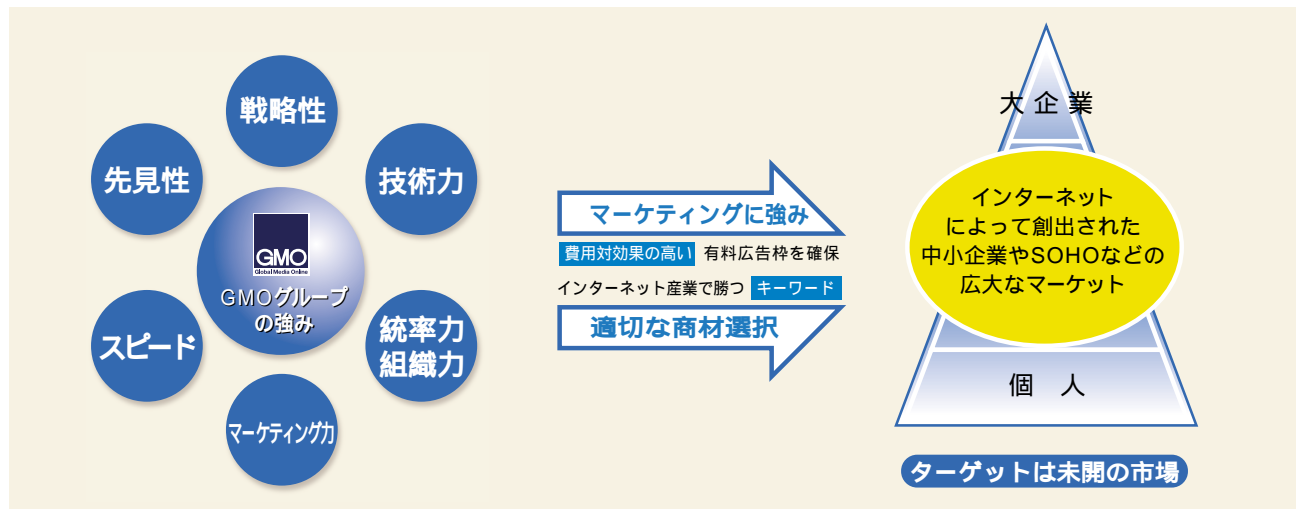
フィロソフィー

我々の活動そのものが、新たなインターネットの文化と産業を創造し、社会に貢献する。

すべての人にインターネット

GMOグループの強み

「技術力」はもちろんのこと「戦略性」「先見性」「スピード」「マーケティング力」「統率力・組織力」を持つこと。この強みはGMOグループに関わるすべてのスタッフが夢・ビジョン・フィロソフィーを共有しているからこそ発揮されるのです。



グループの事業領域

インターネットビジネスの構造

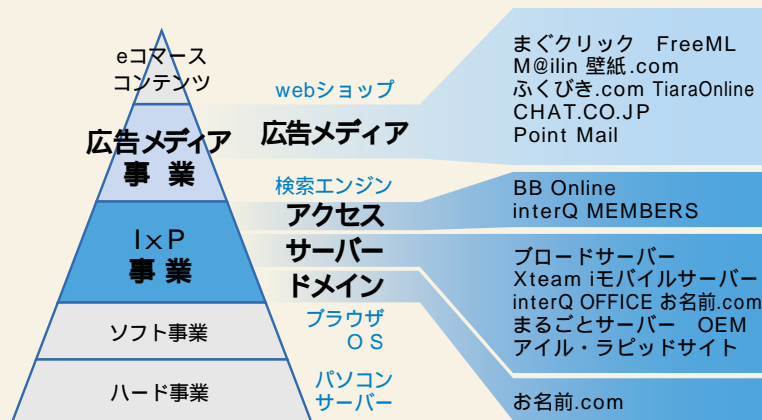
インターネットビジネスの構造は、下図のような構成で形成されています。当社はインターネット産業のなかで安定かつ継続的な利益を上げていくために、いつ、どのような事業領域を選択し、どのように参入するのかについて独自の分析を重ね、事業展開を図ってまいりました。

インターネットの場の提供

インターネットプロバイダ関連事業（I×P事業）・広告メディア事業に経営資源を集中し、サービスの絞り込みや差別化による商品力の向上、スピード経営を支える独自の組織運営管理論、雑誌広告や検索サイトでのマーケティング戦略等の経営力の向上に努め、高成長を成し遂げることができました。

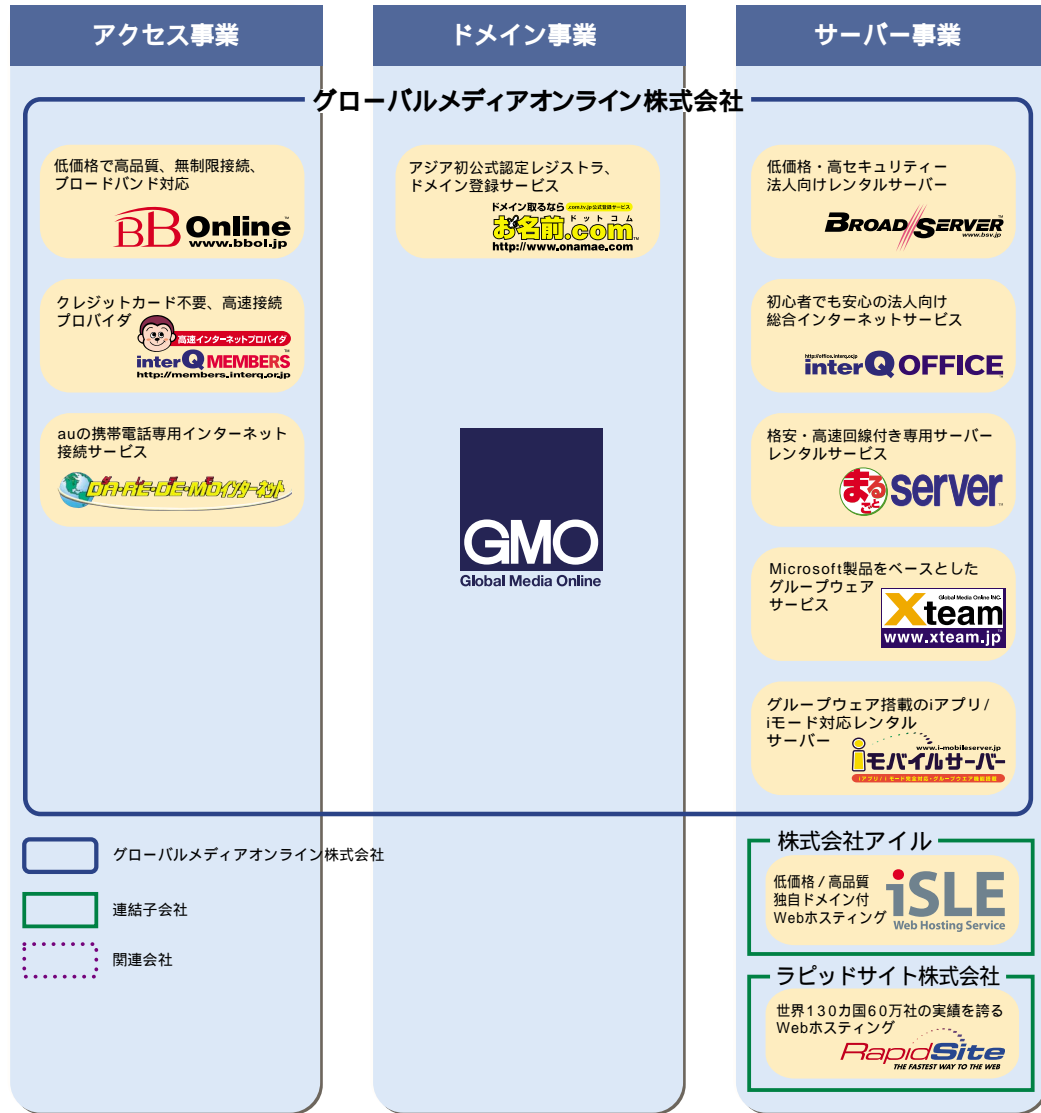
「メディアグループ戦略」において期待される相乗効果

今後、メディアグループ戦略を推進することにより、市場規模が拡大しているWebショッピングのようなeコマースのインフラ・サービスインフラをすべて一社で一貫して提供ができ、当社の収益構造は、インフラ事業の会員料収入という安定収益の上に、広告収入やeコマースの手数料という高収益収入が上乘せられるという相乗効果が期待されます。



グループの概要

インターネットプロバイダ関連事業



- グローバルメディアオンライン株式会社
- 連結子会社
- 関連会社

インターネット広告メディア事業



GMOグループの特色

GMOグループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、グローバルメディアオンライン株式会社と主なグループ会社10社（平成13年12月現在）で構成されています。その特色は、GMOグループが展開するインターネットプロバイダ関連事業とインターネット広告メディア事業を通じて、電子商取引などを成功させるために必要不可欠なサーバーなどのインターネット環境の向上と、集客するためのインターネット広告を総合的に提供することにあります。

インターネットプロバイダ関連事業

主にアクセス事業、サーバー事業、ドメイン事業を展開しています。インターネットのブロードバンド化やモバイル化の進展により、中小規模企業やSOHOなどにおける電子商取引の取り組みが高まるなか、サーバーなどのインターネット環境を構築するために必要なすべての事業領域を持つ優位性を活かし、幅広いニーズにお応えするサービスを提供しています。

インターネット広告メディア事業

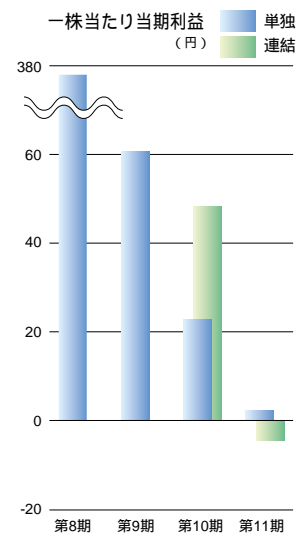
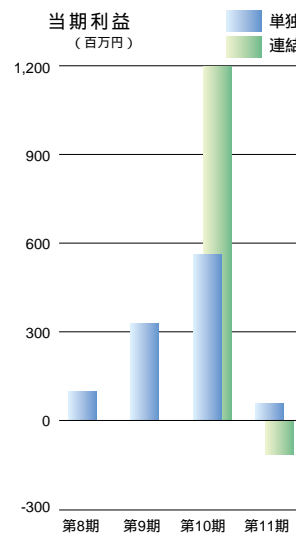
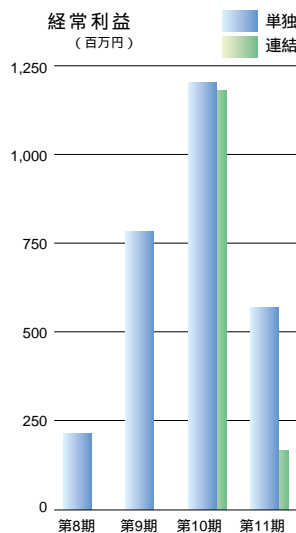
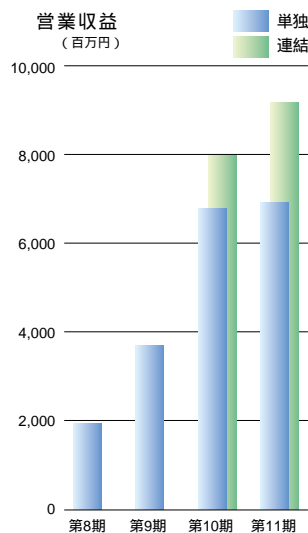
主に広告メディア事業、オプトインメール事業、広告販売事業を展開しています。電子商取引において、必要不可欠なインターネット広告として、広告効果の高い電子メール広告を提供しています。また、広告販売事業を提供することにより、総合的なサービスを展開しています。一方、パソコンにおける「壁紙」やホームページ閲覧用ブラウザとは別のウインドウ（窓）に自動的に広告を配信するシステムなど新たな広告メディアにも取り組んでいます。

広告を配信することをあらかじめ会員が承諾し、会員により選択されたプロフィールや好みなどを参考に、興味の高い内容の広告・情報を配信するサービスで、一方的な告知型の電子メール広告とは異なり、広告・情報を配信するターゲットが明確であるため、広告主と会員の双方において、きわめて有意義な広告効果の高いマーケティング手法と考えられております。

決算ハイライト

| 科目 | 第8期 平成10年12月期 | 第9期 平成11年12月期 | 第10期 平成12年12月期 | | 第11期 平成13年12月期 | |
|--------------|------------------|------------------|-------------------|--------|-------------------|--------|
| | 単独 | 単独 | 単独 | 連結 | 単独 | 連結 |
| 営業収益(百万円) | 1,945 | 3,703 | 6,784 | 7,982 | 6,925 | 9,174 |
| 営業利益(百万円) | 219 | 715 | 1,308 | 1,363 | 613 | 274 |
| 経常利益(百万円) | 215 | 784 | 1,202 | 1,181 | 568 | 167 |
| 当期利益(百万円) | 98 | 329 | 562 | 1,195 | 60 | 113 |
| 総資産(百万円) | 1,175 | 5,489 | 9,297 | 12,819 | 9,628 | 14,107 |
| 株主資本(百万円) | 391 | 4,671 | 8,189 | 8,814 | 8,355 | 8,850 |
| 一株当たり株主資本(円) | 1,460.57 | 765.23 | 326.30 | 351.20 | 307.96 | 324.08 |
| 一株当たり当期利益(円) | 366.77 | 60.62 | 22.70 | 48.20 | 2.31 | 4.36 |
| 株主資本比率(%) | 33.3 | 85.1 | 88.1 | 68.8 | 86.8 | 62.7 |
| 株主資本利益率(%) | 28.6 | 13.0 | 8.8 | 17.7 | 0.7 | 1.3 |

金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
は損失を表します。



連結業績の概況

営業の経過および成果

当期におけるGMOグループは、インターネットにおける普遍的なインフラ型の事業領域であるインターネットプロバイダ関連事業とインターネット広告メディア事業の強化に全力を尽くし、企業価値の創造に努力してまいりました。

インターネットプロバイダ関連事業の業績につきましては、アクセス事業は新サービスの提供などにより、会員数が増加したものの、横ばいとなりました。ドメイン事業においては大手ポータルサイトとの提携、新gTLDドメインの販売等により順調に推移しました。また、サーバー事業の顧客基盤の強化と顧客の利便性の充実を図るため、M&A戦略を積極的に展開し、平成13年5月に株式交換により当社の完全子会社とした株式会社アイルと当社が子会社化したラピッドサイト株式会社順調に顧客数を伸ばしました。

インターネット広告メディア事業の業績につきましては、M&A戦略を積極的に進め、グループ企業の強化に取り組んでまいりました。主な活動として、広告販売事業を強化するために、広告代理店にインターネット広告枠の販売を代行するメディアレップドットコム株式会社を株式交換により当社の完全子会社としました。なお、同社は当社関連会社である株式会社まぐクリック（ナスダック・ジャパン市場：証券コード4784）と合併し、現在は株式会社まぐクリックにより同事業の強化を推進しております。また、オプトインメール事業の収益基盤を構築するため、オプトインメールサービスを提供する株式会社メールインを株式交換により、株式会社第一通信を株式取得により当社の子会社としました。当グループは、広告媒体としてのメディアの地位を確立しつつありますが、景気低迷により企業の広告費全般が消極的に推移したことなどにより、業績は伸び悩みました。

この結果、当期における連結営業収益は9,174百万円（前期比14.9%増）となりました。また、連結営業利益は274百万円（前期比79.8%減）となり、連結経常利益につきましては167百万円（前期比85.8%減）となりました。

連結当期純利益につきましては、投資有価証券の減損処理に伴う評価損（309百万円）、出資金の評価損の計上（30百万

円）、固定資産の除却・売却損の計上（129百万円）、また、関連会社の持分変動に伴うみなし損失（38百万円）などの計上により、113百万円の損失となりました。

会社に対処すべき課題

今後のインターネット環境は、政府の策定する「基本戦略」に基づく各施策により、超高速ネットワークインフラの整備が進み、「高度情報通信ネットワーク社会」への移行が加速するものと思われます。これに伴い、当社グループが行うインターネットプロバイダ関連事業ならびにインターネット広告メディア事業の市場規模も引き続き拡大していくものと考えられます。

このような環境において、GMOグループは、インターネット環境のインフラ・サービスインフラを担う企業グループとして安定した収益構造の確立に注力してまいります。

インターネットプロバイダ関連事業につきましては、各事業全般において既存ユーザーの顧客満足度の向上を最重要課題と認識して事業推進すると共に、新たにホームページ制作・集客・運用などの総合的サービスを開始するなど、多彩なサービスを展開し、電子商取引のトータルソリューションの提供に努めてまいります。

インターネット広告メディア事業につきましては、同事業を広告メディアの運営、オプトインメール事業および広告販売事業という機能面からの再構築を行い、それぞれ機能ごとに経営資源を集中させ、積極的な事業展開を行ってまいります。

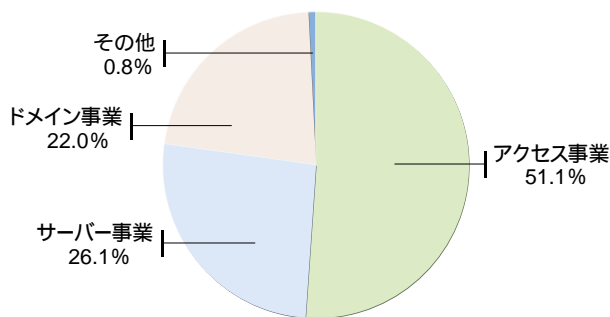
GMOグループは、インターネットプロバイダ関連事業とインターネット広告メディア事業の相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立を進めて、変化の激しいインターネット市場において、高度化・多様化するニーズにどこよりも迅速かつ的確にお応えするために、常に成長を続ける『強力な企業集団』づくりを目指してまいります。

インターネットプロバイダ関連事業

当社は、平成7年にインターネット関連事業を開始して以来、「すべての人にインターネット」をコーポレートキャッチに、インターネットのインフラ分野であるアクセス事業、サーバー事業、ドメイン事業を中心に、ご利用者に満足いただける総合的なサービス提供に努めております。

当期における当社の決算の状況につきましては、営業収益は堅調に推移したものの、事業拡大に伴う費用の増加や関連会社株式に関する減損会計処理の実施などにより、営業収益は6,925百万円（前期比2.1%増）、営業利益は613百万円（前期比53.1%減）となり、経常利益は568百万円（前期比52.8%減）、当期利益は60百万円（前期比89.3%減）となりました。

なお、事業別の状況は次のとおりとなっております。

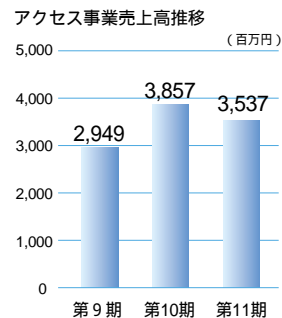


アクセス事業

アクセス事業については、DSL(Digital Subscriber Line:デジタル加入者線)やケーブルインターネットの急速な普及など本格的なブロードバンド時代の到来に向けた対応に取り組んでまいりました。従来より提供している「interQ MEMBERS」, 「interQ ORIGINAL」に加え、新たに基本サービスを「接続」と「メール」に絞り込んだ低額ブロードバンド接続サービス「BB online」を開始しました。

なお、「ダイヤルQ2」を利用したインターネット接続サービス「interQ ORIGINAL」につきましては、会員制接続サービスの定着に伴い、利用価値の転換期を迎え、更に、NTTによる「ダイヤルQ2」サービスのパスワード規制¹が平成14年1月23日より実施されたことに伴い、簡易な接続をコンセプトとする本サービスの特性を維持することが困難となったため、平成14年1月22日付にて本サービスの提供を終了しております。

この結果、同事業における営業収益は、3,537,397千円（前期比8.3%減）となりました。



サーバー事業

サーバー事業につきましては、電子商取引のインフラとなるレンタルサーバー市場が堅調に推移するなか、当期の重点経営戦略として、市場シェアの拡大とサービスの向上に取り組んでまいりました。平成13年5月に株式会社アイルを株式交換により当社の完全子会社としました。また、同社がラビッドサイト株式会社を子会社化するなどM&A戦略を積極的に展開すると共に、対面販売による営業力の強化にも力を注い

でまいりました。一方、各サービスに電子商取引に必要なシステムツールを組み合わせ、利便性の向上を図ると共に、「Xteam」¹、「BROADSERVER」²、「iモバイルサーバー」などの新サービスを開始し、サービスの多様化を進めました。

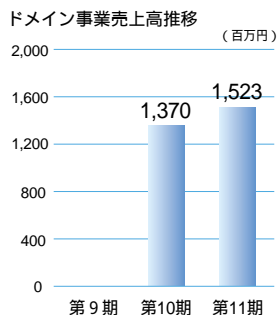
この結果、同事業における営業収益は、1,811,211千円(前期比29.5%増)となりました。



ドメイン事業

ドメイン事業につきましては、jpドメインの規制緩和などに対応してまいりました。ドメイン登録サービス「お名前.com」において、汎用jpドメイン²登録をはじめ、「.info」¹、「.biz」などの取扱いドメインを拡充しました。また、サーバー事業と組み合わせたメール転送サービスなどを提供し、ドメイン登録から活用まで、ドメインに関する総合プラットフォームの構築に努めました。

この結果、同事業における営業収益は、1,523,723千円(前期比11.2%増)となりました。



インターネット広告メディア事業

電子商取引の拡大において重要なインフラとなるインターネット広告のうち、当社は、グループ企業を通じて電子メール広告を中心としたインターネット広告メディア事業を推進しております。当期は、重点グループ戦略としてM&A戦略を積極的に進め、グループ企業の拡充を進めてまいりました。

(GMOのM&A戦略につきましては14頁をご参照ください。)

- 1 ユーザーにダイヤルQ2番組利用の際にパスワード入力を行わせ、ユーザーの認識しない情報料の発生を防止するための規制。
- 2 従来のjpドメインは属性により取得できるドメイン種類および数が規制されておりましたが、汎用jpドメインでは、上記のような規制が緩和され、更に、日本語によるドメイン名の登録も可能となりました。

第11期財務諸表(連結)

連結貸借対照表

(単位:千円)

| 科 目 | 第11期 | 第10期 | 科 目 | 第11期 | 第10期 |
|-----------|---------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|
| | 平成13年12月31日現在 | 平成12年12月31日現在 | | 平成13年12月31日現在 | 平成12年12月31日現在 |
| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
| 流動資産 | 8,591,985 | 9,780,404 | 流動負債 | 1,981,484 | 1,362,014 |
| 現金及び預金 | 6,059,988 | 6,963,848 | 支払手形及び買掛金 | 230,484 | 47,093 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,884,987 | 2,196,744 | 短期借入金 | 193,984 | |
| 有価証券 | | 400,068 | 1年以内償還予定社債 | 500 | |
| たな卸資産 | 5,753 | 3,830 | 未払金 | 807,423 | 512,274 |
| 繰延税金資産 | 431,430 | 164,821 | 未払法人税等 | 152,866 | 552,310 |
| その他 | 567,255 | 336,937 | 賞与引当金 | 7,951 | 4,038 |
| 貸倒引当金 | 357,429 | 285,846 | その他 | 588,273 | 246,297 |
| 固定資産 | 5,515,418 | 3,039,489 | 固定負債 | 555,617 | 500 |
| 有形固定資産 | 240,953 | 73,333 | 社債 | | 500 |
| 建物及び構築物 | 56,387 | 7,037 | 長期借入金 | 538,103 | |
| 工具器具及び備品 | 184,228 | 56,131 | その他 | 17,514 | |
| 建設仮勘定 | | 10,164 | 負債合計 | 2,537,102 | 1,362,515 |
| その他 | 338 | | | | |
| 無形固定資産 | 1,314,602 | 760,029 | 少数株主持分 | | |
| 営業権 | 22,207 | 32,076 | 少数株主持分 | 2,719,933 | 2,642,452 |
| ソフトウェア | 559,161 | 253,241 | | | |
| 連結調整勘定 | 457,981 | 279,138 | | | |
| その他 | 275,252 | 195,572 | | | |
| 投資その他の資産 | 3,959,862 | 2,206,126 | 資本の部 | | |
| 投資有価証券 | 2,586,038 | 1,852,288 | 資本金 | 3,311,130 | 3,200,649 |
| 出資金 | 132,107 | 130,050 | 資本準備金 | 4,160,091 | 3,920,880 |
| 保証金 | 621,540 | 218,246 | 連結剰余金 | 1,487,421 | 1,695,375 |
| 繰延税金資産 | 606,872 | 1,479 | 自己株式 | 108,274 | 1,978 |
| その他 | 31,182 | 4,061 | 資本合計 | 8,850,369 | 8,814,926 |
| 貸倒引当金 | 17,879 | | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 14,107,404 | 12,819,893 |
| 資産合計 | 14,107,404 | 12,819,893 | | | |

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

| 科目 | 第11期 | 第10期 |
|-------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで | 平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで |
| 営業収益 | 9,174,289 | 7,982,213 |
| 事業費 | 4,456,943 | 3,147,071 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,442,492 | 3,471,713 |
| 営業利益 | 274,854 | 1,363,428 |
| 営業外収益 | 45,823 | 27,565 |
| 受取利息 | 15,576 | 20,676 |
| その他 | 30,247 | 6,889 |
| 営業外費用 | 153,600 | 209,557 |
| 支払利息 | 22,192 | 2,376 |
| 新株発行費 | 14,722 | 143,542 |
| 自己株式売却損 | 2,098 | 12,086 |
| 持分法による投資損失 | 80,426 | 48,620 |
| 貸倒引当金繰入額 | 17,662 | |
| その他の営業外費用 | 16,499 | 2,931 |
| 経常利益 | 167,076 | 1,181,437 |
| 特別利益 | 92,492 | 870,660 |
| 投資有価証券売却益 | 92,492 | 8,615 |
| 持分変動に伴うみなし売却益 | | 862,045 |
| 特別損失 | 545,378 | 201,245 |
| 退職金制度廃止に伴う精算金 | | 40,776 |
| ドメイン関連損失 | | 60,379 |
| 事業整理損 | | 100,090 |
| 投資有価証券売却損 | 10,176 | |
| 投資有価証券評価損 | 309,965 | |
| 出資金評価損 | 30,000 | |
| 固定資産売却損 | 5,964 | |
| 固定資産除却損 | 123,343 | |
| 持分変動に伴うみなし売却損 | 38,391 | |
| その他の特別損失 | 27,536 | |
| 税金等調整前当期純利益(は純損失) | 285,809 | 1,850,852 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 308,035 | 777,755 |
| 過年度法人税、住民税及び事業税 | 28,524 | |
| 法人税等調整額 | 391,587 | 122,473 |
| 少数株主利益(は損失) | 60,426 | 257 |
| 当期純利益(は純損失) | 113,306 | 1,195,313 |

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科目 | 第11期 | 第10期 |
|--------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで | 平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで |
| 連結剰余金期首残高 | 1,695,375 | 500,062 |
| 連結剰余金期首残高 | 1,695,375 | 456,236 |
| 過年度税効果調整額 | | 43,825 |
| 連結剰余金増加高 | 72,413 | |
| 持分法適用会社除外による剰余金増加高 | 72,413 | |
| 連結剰余金減少高 | 167,060 | |
| 配当金 | 125,484 | |
| 役員賞与 | 10,000 | |
| 持分法適用会社増加による剰余金減少高 | 1,193 | |
| 連結子会社増加による剰余金減少高 | 23,698 | |
| 合併引継未処理損失 | 6,685 | |
| 当期純利益(は純損失) | 113,306 | 1,195,313 |
| 連結剰余金期末残高 | 1,487,421 | 1,695,375 |

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科目 | 第11期 | 第10期 |
|-------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで | 平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 164,981 | 340,818 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,632,240 | 2,047,421 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 318,652 | 5,665,233 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 68 |
| 現金及び現金同等物の増加(減少)額 | 1,478,569 | 3,277,062 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,284,892 | 4,007,830 |
| 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 116,767 | |
| 合併による現金及び現金同等物の増加額 | 12,153 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,935,243 | 7,284,892 |

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第11期財務諸表(単体)

貸借対照表

(単位:千円)

| 科 目 | 第11期 | 第10期 | 科 目 | 第11期 | 第10期 |
|-----------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|
| | 平成13年12月31日現在 | 平成12年12月31日現在 | | 平成13年12月31日現在 | 平成12年12月31日現在 |
| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
| 流動資産 | 4,001,026 | 5,313,619 | 流動負債 | 700,167 | 1,107,480 |
| 現金及び預金 | 2,132,950 | 3,140,304 | 1年内償還社債 | 500 | |
| 売掛金 | 1,364,106 | 1,978,374 | 1年内返済長期借入金 | 125,600 | |
| 貯蔵品 | 747 | 2,390 | 未払金 | 326,537 | 436,218 |
| 前渡金 | 142,026 | 220,942 | 未払法人税等 | 118,000 | 437,000 |
| 前払費用 | 90,733 | 34,134 | 未払消費税等 | 20,067 | 80,841 |
| 短期貸付金 | 396,800 | 43,000 | 未払費用 | 12,155 | 21,242 |
| 自己株式 | | 1,978 | 前受金 | 72,682 | 108,583 |
| 繰延税金資産 | 161,209 | 154,619 | 預り金 | 13,043 | 15,339 |
| その他の流動資産 | 52,573 | 22,873 | 賞与引当金 | 2,600 | 3,800 |
| 貸倒引当金 | 340,120 | 285,000 | その他の流動負債 | 8,981 | 4,455 |
| 固定資産 | 5,627,653 | 3,984,305 | 固定負債 | 572,590 | 500 |
| 有形固定資産 | 99,581 | 70,618 | 社債 | | 500 |
| 建物 | 50,568 | 7,037 | 長期借入金 | 439,400 | |
| 工具器具及び備品 | 49,012 | 53,416 | 預り保証金 | 133,190 | |
| 建設仮勘定 | | 10,164 | 負債合計 | 1,272,758 | 1,107,980 |
| 無形固定資産 | 552,089 | 405,781 | | | |
| 特許出願権 | 42,261 | 49,404 | 資本の部 | | |
| 商標権 | 1,823 | 2,129 | 資本金 | 3,311,130 | 3,200,649 |
| 電話加入権 | 55,497 | 55,716 | 法定準備金 | 4,173,691 | 3,920,880 |
| 施設利用権 | 82,327 | 87,375 | 資本準備金 | 4,160,091 | 3,920,880 |
| ソフトウェア | 299,743 | 211,155 | 利益準備金 | 13,600 | |
| ソフトウェア仮勘定 | 70,435 | | 剰余金 | 979,373 | 1,068,414 |
| 投資等 | 4,975,983 | 3,507,906 | 別途積立金 | 700,000 | |
| 投資有価証券 | 2,262,115 | 1,862,932 | 当期末処分利益 | 279,373 | 1,068,414 |
| 子会社株式 | 1,904,940 | 1,299,899 | (うち当期利益) | (60,043) | (562,786) |
| 出資金 | 132,107 | 130,050 | 自己株式 | 108,274 | |
| 長期前払費用 | | 4,061 | 資本合計 | 8,355,921 | 8,189,944 |
| 保証金 | 484,707 | 209,482 | 負債・資本合計 | 9,628,679 | 9,297,924 |
| 繰延税金資産 | 191,418 | 1,479 | | | |
| その他の投資等 | 18,572 | | | | |
| 貸倒引当金 | 17,879 | | | | |
| 資産合計 | 9,628,679 | 9,297,924 | | | |

金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

| 科目 | 第11期 | 第10期 |
|---------------|------------------------------|------------------------------|
| | 平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで | 平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで |
| 経常損益の部 | | |
| 営業損益の部 | | |
| 営業収益 | 6,925,122 | 6,784,578 |
| 事業収入 | 6,925,122 | 6,784,578 |
| 営業費用 | 6,311,477 | 5,475,940 |
| 事業費 | 3,724,586 | 2,835,405 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,586,891 | 2,640,534 |
| 営業利益 | 613,644 | 1,308,637 |
| 営業外損益の部 | | |
| 営業外収益 | 19,267 | 23,232 |
| 受取利息・配当金 | 8,350 | 18,601 |
| その他営業外収益 | 10,917 | 4,631 |
| 営業外費用 | 64,816 | 129,499 |
| 支払利息 | 21,017 | |
| 新株発行費 | 9,665 | 112,104 |
| その他営業外費用 | 34,132 | 17,394 |
| 経常利益 | 568,095 | 1,202,370 |
| 特別損益の部 | | |
| 特別利益 | 78,480 | 11,478 |
| 投資有価証券売却益 | 78,480 | 11,478 |
| 特別損失 | 535,392 | 101,155 |
| 固定資産除却損 | 29,730 | |
| 投資有価証券売却損 | 27,947 | |
| 投資有価証券評価損 | 309,965 | |
| 子会社株式評価損 | 110,212 | |
| 出資金評価損 | 30,000 | |
| 解約精算金 | 27,536 | |
| 退職金制度廃止に伴う精算金 | | 40,776 |
| ドメイン関連損失 | | 60,379 |
| 税引前当期利益 | 111,184 | 1,112,693 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 247,670 | 662,180 |
| 法人税等調整額 | 196,529 | 112,273 |
| 当期利益 | 60,043 | 562,786 |
| 前期繰越利益 | 219,330 | 461,802 |
| 過年度法人税等調整額 | | 43,825 |
| 当期末処分利益 | 279,373 | 1,068,414 |

金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

利益処分(第11期)

(単位：円)

| 摘要 | 金額 |
|--------------------|-------------|
| 当期末処分利益 | 279,373,289 |
| これを次のとおり処分致しました。 | |
| 利益配当金 (1株につき2円) | 54,266,100 |
| 次期繰越利益 | 225,107,189 |

(注) 利益配当金は、自己株式175,744株を除いて計算しております。

GMO GROUP M&A STRATEGY

GMOグループは、強力な企業グループを構築するため、積極的にM&A戦略を進め、サーバー事業とインターネット広告メディア事業を強化しました。

インターネット
関連事業
プロバイダ

アクセス事業

サーバー事業

ドメイン事業

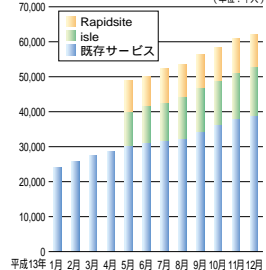
株式会社アイル

平成13年5月完全子会社化
平成7年に創業し、高い技術力と経験による幅広いサービスを提供

ラピッドサイト株式会社

平成14年4月完全子会社化予定
米国通信業大手Verio社の日本国内における総販売代理店

サーバー事業ユーザー数の推移 (単位:千人)



インターネット
広告メディア事業

広告メディア事業

オプトインメール事業

広告販売事業

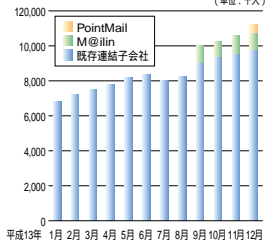
株式会社メールイン

平成13年9月完全子会社化
オプトインメールサービス「M@ilin」の運営

株式会社第一通信

平成14年2月完全子会社化
ポイント付きオプトインメールサービス「Point Mail」の運営

GMOメディアスケールの推移 (単位:千人)



メディアレップドットコム株式会社

平成13年10月完全子会社化
インターネット広告のメディアレップ業

平成14年1月に株式会社まぐりックと合併し、販売力の強化を図りました。

CI戦略を実施

当社は、平成13年4月1日、企業の「オンライン」化を支援する事業と電子商取引のサービスインフラである「メディア」を構築する事業を「グローバル」に展開するCI（コーポレート・アイデンティティ）戦略に基づき、社名「グローバルメディアオンライン」とロゴ「GMO」の変更を行いました。

これにより当社は、「GMO」をマスターブランドとして企業イメージをより明確にし、インターネットプロバイダ関連事業とインターネット広告メディア事業を有機的に結びつけた「メディアグループ戦略」を展開しています。



『Web of the Year 2001』にノミネート

Yahoo! Internet Guideが主催するユーザー自身の投票によって2001年の日本のベストサイトを定める『Web of the Year 2001』にGMOグループがノミネートされました。



ホームページ制作事業『おまかせWeb』を開始

当社は、平成14年1月29日より、Webサイト（ホームページ）制作プロデュース実績日本最大級のクリエイター・エージェンシーである株式会社クリーク・アンド・リバー社（Nasdaq Japan市場：証券コード4763）とホームページ制作事業にて業務提携し、法人向けホームページの制作から運用までの一連のインターネットビジネス環境を提供する「おまかせWeb」を開始しました。「おまかせWeb」の特徴は、ホームページに関するノウハウとリソースを提供するサービスです。これによりSOHO・中小企業にとってはホームページの問題を解決し、よりスムーズに導入から運用までを実現することができます。



URL
www.omakaseweb.com

会社情報

会社概要 (平成13年12月31日現在)

| | |
|----------|---|
| 商号 | グローバルメディアオンライン株式会社 |
| 設立年月日 | 平成3年5月24日 |
| 本社所在地 | 東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー |
| 資本金 | 33億1,113万円 |
| 従業員数 | 142名 |
| グループ従業員数 | 259名 |
| 所属協会 | (社)日本インターネットプロバイダー協会 (財)インターネット協会 (社)日本ネットワークインフォメーションセンター (社)テレコムサービス協会 日本語ドメイン名協会 ICANN CORE Afilias |

役員 (平成14年3月27日現在)

| | |
|---------|-----------|
| 代表取締役社長 | 熊谷正寿 |
| 取締役 | 廣末紀之 |
| 取締役 | リチャードリンゼイ |
| 取締役 | 姫路芳宏 |
| 取締役 | 渡邊利弘 |
| 取締役 | 西山裕之 |
| 取締役 | 余語和彦 |
| 取締役 | 安田昌史 |
| 取締役 | 中谷泰志 |
| 取締役 | 大川弘一 |
| 常勤監査役 | 武藤昌弘 |
| 監査役 | 木下学 |
| 監査役 | 西浦道明 |

(注) 監査役木下学および監査役西浦道明は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

主なグループ企業 (平成13年12月31日現在)

| 会社名 | 資本金 | 持株比率 | 主要な事業内容 |
|-----------------------|-------------|------------------|---------------------------------------|
| 株式会社アイル | 419,500千円 | 100.0% | サーバー事業 |
| ラビッドサイト株式会社 (2) | 10,000千円 | 0.0% (65.0%) | サーバー事業 |
| フリーエムエルドットコム株式会社 (3) | 335,000千円 | 66.7% | 無料メーリングリストの運営・オプトインメールサービス事業 |
| 株式会社メールイン (3) | 300,000千円 | 100.0% | メールメディア運営・オプトインメールサービス事業 |
| 株式会社マグプロモーション (3) | 155,000千円 | 0.0% (100.0%) | メールメディア運営・オプトインメールサービス事業 |
| 株式会社第一通信 (4) | 275,400千円 | 57.5% | メールメディア運営・オプトインメールサービス事業および通信事業者代理店事業 |
| 株式会社まぐクリック | 1,285,000千円 | 34.0% | 電子メール広告配信サービス事業 |
| メディアレップドットコム株式会社 (5) | 10,000千円 | 100.0% | インターネット広告メディアレップ事業 |
| 壁紙ドットコム株式会社 | 30,000千円 | 100.0% | パソコンデスクトップへの壁紙ダウンロードサービス事業 |
| アイウェブ・テクノロジー・ジャパン株式会社 | 168,079千円 | 29.9% | インターネットにおける広告・コンテンツ配信システムの開発・提供サービス事業 |

1 持株比率欄の()内の数値は、当社の子会社による所有の比率です。

2 ラビッドサイト株式会社は、平成14年4月1日付で株式交換により当社の完全子会社となりました。

3 フリーエムエルドットコム株式会社、株式会社メールインおよび株式会社マグプロモーションの3社は、フリーエムエルドットコム株式会社を存続会社として、平成14年4月1日付をもって合併することとなりました。

4 株式会社第一通信は、平成14年2月26日付をもって株式交換により当社の完全子会社となりました。

5 株式会社まぐクリックおよびメディアレップドットコム株式会社の2社は、平成14年1月1日付をもって、株式会社まぐクリックを存続会社として合併しました。

株式情報

(平成13年12月31日現在)

株式の状況

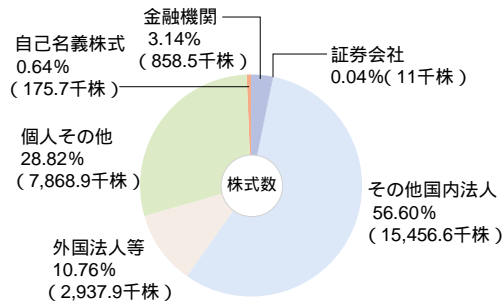
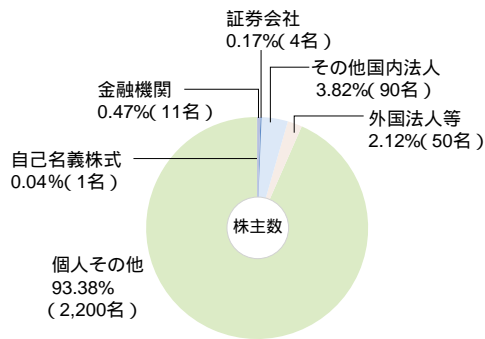
会社が発行する株式の総数・・・100,396,000株
 発行済株式総数・・・27,308,794株
 株主数・・・2,356名

(注) 前期末に比べ、980名増加いたしました。

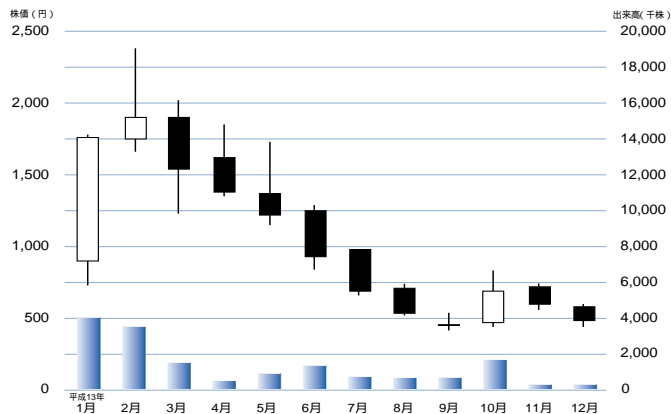
大株主

| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|--|------------|---------|
| 有限会社正栄 | 11,400,000 | 41.74 |
| 熊谷正寿 | 2,600,000 | 9.52 |
| 株式会社サイバーエージェント | 2,502,200 | 9.16 |
| フェラインス-ウント ウェストバンク アーゲー | 700,040 | 2.56 |
| セデル | 515,159 | 1.88 |
| 株式会社日広 | 352,000 | 1.28 |
| ザ チェスマンハットン バンク エヌエイ ロンドン | 337,400 | 1.23 |
| 熊谷 薫 | 300,000 | 1.09 |
| モルガン スタンレー アンド カンパニー インターナショナル リミテッド | 256,000 | 0.93 |
| クレジット スイス ファースト ポストン ヨーロッパ リミテッドプライム ブロック シーエルティー | 195,000 | 0.71 |

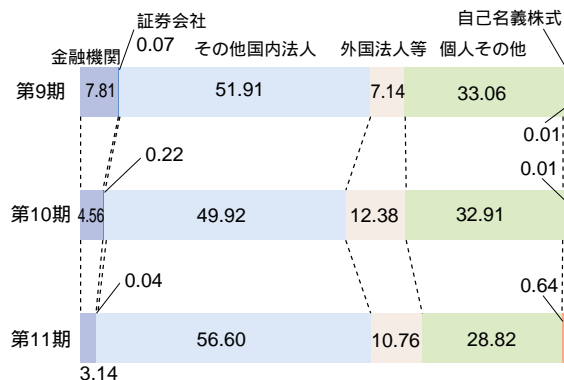
所有者別株式分布状況



株価および出来高の推移



所有者別株式数の推移



株主メモ

| | |
|---------|---|
| 決算期日 | 12月31日 |
| 定時株主総会 | 3月 |
| 基準日 | 毎年12月31日 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 |
| 名義書換代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 | 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5683-5111(代表) |
| 同取次所 | UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 1単元の株式数 | 500株 |
| 証券コード | 9449 |

名義書換代理人は、平成14年1月15日をもって、商号を東洋信託銀行株式会社からUFJ信託銀行株式会社(登記上は、ユーエフジェイ信託銀行株式会社)に変更致しました。

[お知らせ]

平成13年10月1日の改正商法施行に伴い、当社は単元株制度を採用致しております。

従来どおりジャスダック市場における売買は、500株(1単元)の整数倍で行われており、1単元未満の株式についても、従来どおり買取請求を受け付けております。

また、今回の商法改正により額面株式制度が廃止されておりますが、お手元にお持ちの株券はそのまま流通致しますので、株券引換等のお手続きは必要ございません。

グローバルメディアオンライン株式会社

〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー
お問い合わせ先 電話 03-3461-2222 e-mail ir@gmo.jp
ホームページ <http://www.gmo.jp> IR情報 <http://www.gmo.jp/ir>